

[26] ソマリア

1. ソマリアの概要と開発課題

(1) 概要

1969年の革命以来続いていたバレ政権は、反政府勢力の攻勢により、1991年1月に崩壊し、反政府勢力の1つである統一ソマリア会議（USC：United Somali Congress）が暫定政権樹立を宣言した。しかし、同政権も実質的な機能を果たさないまま、ソマリアは無政府状態に陥り、大量の難民発生と干ばつの深刻化により重大な人道危機が発生した。こうした状況に対し、国連は1992年4月に国連ソマリア活動（UNOSOM：United Nations Operation in Somalia）を設立し、第2次国連ソマリア活動（UNOSOM II）では統一タスクフォース軍（UNITAF：The Unified Task Force）の活動が開始されたが、現地武装勢力との間で武力衝突が発生し、1995年4月には撤退を余儀なくされた。その後、エチオピア、エジプト、ジブチ等の近隣諸国による和平仲介努力にもかかわらずソマリアにおける武力闘争は激化した。

このような状況を打開するため、2002年1月に行われた政府間開発機構（IGAD：Inter-Governmental Authority on Development）閣僚・首脳会議において、ケニア、エチオピア、ジブチなどの隣国が協力し、ケニアにおいてソマリアのすべての勢力を集めての和平会議を開催することが決定され、同年10月中旬、国民和解会議が開会（ソマリアからの独立を目指すソマリア北西部の「ソマリランド」の代表は不参加）、同月下旬には停戦合意が成立した。

2004年に入り、暫定連邦政府のケニア（ナイロビ）での設立など新政権樹立プロセスが進み始め、10月にはアブドゥラヒ・ユスフ暫定連邦政府（TFG：Transitional Federal Government）大統領が選出された。2005年6月、TFGは、14年ぶりにケニアからソマリアへの帰還を果たした。TFGは、モガディシュから90kmのジョウハールに暫定首都を定め、バイドア（モガディシュから240km）に暫定連邦議会を設置し、国家復興を開始した。しかし、イスラム原理主義を唱えるイスラム法廷連合が台頭し、TFGを脅かすに至り、国家復興プロセスは困難に直面した。2006年12月末、エチオピアがTFGの支援要請に基づき、ソマリアへ派兵し、2007年3月-4月の激しい戦闘を経て、TFGはイスラム法廷連合を駆逐しモガディシュを奪回した。2007年7月、国内諸勢力による「国民和解会議」が開催される等、政治的問題の解決に向けた動きがある（ただし、イスラム法廷連合は不参加）。

(2) 開発課題

ソマリアの産業は、伝統的には牧畜・農業が中心であるが、外貨獲得につながる資源には恵まれておらず、さらに1991年1月以降の内戦により国内インフラが著しく破壊され、経済基盤は壊滅的な打撃を受けた。また、干ばつと内戦により、2002年には中南部を中心として大規模な飢饉が発生し、全人口の約3分の1に相当する150万人以上が生命の危機に瀕したとされている。早期の内政・治安の安定がソマリアの開発の前提となる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		8.2	6.7
出生時の平均余命 (年)		48	42
G N I	総 額 (百万ドル)	—	834.95
	一人あたり (ドル)	—	140
経済成長率 (%)		—	-1.5
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,750.44	2,370.27
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (ソマリア・シリング)		—	—
財政収支 (ソマリア・シリング)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	1.3
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		236.40	491.39
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		638	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	63.35	67.00
	対日輸入 (百万円)	27.78	1,136.29
	対日収支 (百万円)	35.57	-1,069.29
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ソマリアに在留する日本人数 (人)		—	3
日本に在留するソマリア人数 (人)		4	2

ソマリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. ソマリアに対するODAの考え方

(1) ソマリアに対するODAの意義

現在、ソマリアには我が国が承認しうる実効的支配を確立した政府が存在せず、二国間援助は困難であるが、こうした現状において、同国に対し、国際機関を通じて緊急・人道支援を中心に、国家による保護が十分でない社会的弱者を可能な限り支援していくことは「人間の安全保障」の観点から重要である。

これまでに、飢餓に直面する同国内の被災民および周辺国に流出した難民に対する援助として、1992年以降WFP 経由の食糧援助、UNHCR への拠出などの人道支援に加えて、UNICEF を通じて青少年の健全育成のための法整備、子供の命を守るための予防接種、蚊帳の配布等を実施してきた。

(2) ソマリアに対するODAの基本方針

国民和解会議をはじめとする和平プロセス、国内の治安状況の動向等を見極めつつ、引き続き社会的弱者に対する人道支援およびエンパワメント支援並びに草の根・人間の安全保障無償資金協力、国連人間安全保障基金などのスキームを用いた帰還難民の社会復帰及び受入支援を検討する。現地の状況を正確に把握し、これらの支援が効果的に実施されるよう、現地に事務所、駐在員等を有する国際機関等との連携を更に強化する。また、AU や IGAD を通じた支援のあり方についても検討する。

今後、ソマリアの諸勢力間の和解が進展し、国内的・国際的に認知された正統性のある政府が樹立された暁には、ソマリア側の援助受入体制の整備、治安状況の回復等の状況を見極めつつ、積極的に支援していくことを検討する。

(3) 重点分野

上述の通り、当面は女性、若年層など社会的弱者の人道支援及びエンパワメント、干ばつ等による被災民緊急支援、帰還難民の社会復帰支援、の3分野で重点的に支援を行っていく。

3. ソマリアに対する2006年度ODA実績

2006年度のソマリアに対する無償資金協力は3.60億円であり、2006年度までの援助実績は、円借款64.70億円、無償資金協力182.35億円（以上、交換公文ベース）、技術協力8.68億円（JICA経費実績ベース）である。

4. 留意点

2007年初頭に、エチオピア軍の支援を受けたTFGによるモガディシュ奪回以降、イスラム法廷連合残党らによるゲリラ攻撃とそれに応戦するTFG軍との戦闘が断続的に続いている。TFGを支援するエチオピア軍に対する反感が高まる一方、AUソマリア平和維持部隊（AMISOM：African Union Mission in Somalia）の完全な展開が遅れる中で、国内、特に首都周辺の治安維持は依然困難な状況にある。効果的な対ソマリア支援を行うにあたり、治安確保・維持の問題は、最大の留意点である。

2007年8月現在、国内諸勢力が集まり「国民和解会議」が開催されているが、利害関係が複雑な氏族間の対立構造にいかなる妥協点を見い出すかが今後の課題である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	—	—
2003年	—	—	—
2004年	—	2.08	—
2005年	—	—	—
2006年	—	3.60	—
累計	64.70	182.35	8.68

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ソマリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	—	—	—
2003年	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—
2005年	—	—	—	—
2006年	—	0.24(0.24)	—	0.24
累計	38.70	79.81(0.24)	5.42	123.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ソマリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ソマリア

表-6 諸外国の対ソマリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	イタリア 28.98	米国 17.78	オランダ 13.14	ノルウェー 12.37	スウェーデン 5.58	-	88.49
2002年	米国 35.37	ノルウェー 25.44	オランダ 13.12	イタリア 7.68	スウェーデン 5.48	-	102.41
2003年	ノルウェー 40.02	米国 33.75	オランダ 10.29	イタリア 7.80	スウェーデン 6.59	-	113.56
2004年	ノルウェー 33.69	米国 31.92	オランダ 18.94	イタリア 16.18	スウェーデン 13.71	-	139.72
2005年	米国 36.94	ノルウェー 31.32	オランダ 14.24	スウェーデン 12.94	イタリア 11.08	-	146.05

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ソマリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 24.96	UNHCR 7.10	UNICEF 5.55	UNDP 3.63	UNTA 2.39	1.23	44.86
2002年	CEC 23.48	UNHCR 7.07	UNICEF 4.52	UNDP 4.02	UNTA 3.26	2.03	44.38
2003年	CEC 40.06	UNICEF 5.10	UNHCR 4.38	UNDP 4.30	UNTA 3.54	2.75	60.13
2004年	CEC 35.69	GFATM 8.62	UNDP 4.96	UNICEF 4.75	UNTA 3.09	2.89	60.00
2005年	CEC 57.29	GFATM 7.98	UNICEF 7.86	UNDP 6.31	WFP 5.21	5.53	90.18

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	64.70億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	176.67億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	8.68億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 44人 機材供与 106.03百万円
2002年	なし	なし	なし
2003年	なし	なし	なし
2004年	なし	緊急無償(「平和の定着」支援 (UN-HABITAT経由)) (2.08)	なし
2005年	なし	なし	なし
2006年	なし	3.60億円 (3.60) 食糧援助(WFP経由)	なし
2006年度までの累計	64.70億円	182.35億円	8.68億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 44人 機材供与 106.03百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は709頁に記載。